

今日のトピック

2019年3月の注目イベント

山場を迎える英国のBrexit

- 英国は、29日が欧州連合（EU）からの離脱（Brexit）日となります。英国はEUと合意したうえで離脱するか、合意なしで離脱するか、あるいは、離脱を延期するか、などの選択をすることになります。英国が離脱の延期を選択した場合、それをEUが承認するのは21日のEUサミットと思われます。
- 中国では、5日から全国人民代表大会（全人代）が開催されます。景気刺激策の内容が注目されます。
- 米国は、米中貿易交渉を巡り、3月2日に予定されていた中国製品に対する関税の引き上げについて、延期すると表明しました。中国との最終合意に向けて、月内にも米中首脳会議が開催される見込みです。
- 日本は、13日が春闘の集中回答日です。
- 先進国では、米国、ユーロ圏、英国、日本などで金融政策決定会合が開催されます。新興国では、ブラジル、トルコ、メキシコ、東南アジア諸国など多くの国で金融政策決定会合が開催されます。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2019年3月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:連邦債務の法定上限引き上げ期限、米中通商構造協議の交渉期限、 2月ISM製造業景況指数 5日:2月ISM非製造業景況指数 6日:12月貿易収支 8日:2月雇用統計	1日:ユーロ圏2月CPI 4日:ユーロ圏1月PPI 5日:ユーロ圏1月小売売上高 7日:欧州中央銀行(ECB)理事会	1日:米中通商構造協議の交渉期限 5日:豪州金融政策決定会合 5日-:中国第13期全国人民代表大会(全人代)第2回全体会議 6日:トルコ金融政策決定会合 7日:中国2月外貨準備高 8日:中国2月貿易収支 9日:中国2月PPI・CPI	1日:10-12月期法人企業統計 7日:1月景気先行CI指数・景気一致CI指数、2月東京オフィス空室率 8日:1月家計調査、2月景気ウォッチャー
11日:1月小売売上高 12日:2月消費者物価指数(CPI) 13日:2月生産者物価指数(PPI) 14日:2月小売売上高 15日:2月鉱工業生産、3月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報) 19日:2月住宅着工件数	11日:ドイツ1月鉱工業生産、ドイツ1月貿易収支 12日:英国メイ首相が設定した欧州連合(EU)との交渉・合意の期限 18日:ユーロ圏1月貿易収支	14日:中国1-2月小売売上高・鉱工業生産・固定資産投資 19-20日:ブラジル金融政策決定会合 20日:タイ金融政策決定会合	13日:春闘集中回答日 、1月機械受注 14-15日:日銀金融政策決定会合 18日:2月貿易統計
19-20日:FOMC(経済見通し発表) 21日:2月景気先行指数 22日:2月中古住宅販売 25日:2月新築住宅販売件数、1月個人消費・PCEコア物価 26日:3月消費者信頼感指数 29日:2月個人消費所得・PCEコア物価 3月中:米中首脳会談(観測)	21日:イングランド銀行(BOE)金融政策委員会 21-22日:EUサミット(離脱延期の場合は、このタイミングでEUが承認か) 22日:ユーロ圏3月製造業PMI 25日:ドイツ3月IFO企業景況感指数 28日:ドイツ3月CPI 29日:英国のEU離脱日(英国とEUの間で合意が成立すれば英国は2020年末まで移行期間に入り、EU法が実質適用)	21日:フィリピン金融政策決定会合、インドネシア金融政策決定会合 24日:タイ総選挙 28日:メキシコ金融政策決定会合、南アフリカ金融政策決定会合 31日:中国3月非製造業・製造業PMI 3月中:米中首脳会談(観測)	22日:2月全国CPI 29日:2月鉱工業生産、2月小売業販売額、2月住宅着工 31日:19年10月の消費税率引き上げの場合の事務手続き上の期限

(注) 2019年2月26日現在。日付は現地時間。 (出所) 各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

ここも
チェック!

2019年2月22日 『FOMC議事要旨』、利上げは打ち止めへ

2019年2月 7日 吉川レポート(2019年2月) 世界経済「軟着陸」のための3つの条件

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。